

令和7年分 労働災害発生状況（暫定値）

（労働者死傷病報告による。休業4日以上に限る。）

※新型コロナを除く

2026年2月28日現在

業種別の災害件数

号別	業種	2月	年累計		前年比
			7年	6年	
1	食料品	4	140 ^①	150	-10
	（内水産食料品）	3	61	65	-4
	繊維			1	-1
	衣服		1		+1
	木材・木製品		6	9	-3
	家具装備品	1	5	12	-7
	パルプ・紙		10	8	+2
	印刷・製本		2	2	
	化学	1	21 ^②	14	+7
	窯業・土石		8	4	+4
	鉄鋼		4	4	
	非鉄金属			1	-1
	金属	1	22	28	-6
	一般機械		12	18	-6
	電気機械		5	7	-2
	輸送用機械		25	20	+5
	電気ガス水道		1	1	
	その他の製造業		16 ^①	14	+2
	小計	7	278 ^④	293	-15
2	鉱業		2	4	-2

号別	業種	2月	年累計		前年比
			7年	6年	
3	土木工事		12	11	+1
	建築工事	1 ^①	21	18	+3
	木造建築工事		6	4	+2
	その他建設工事	1	15	12	+3
	小計	2 ^①	54	45	+9
4	鉄道		3	3	
	道路旅客		6	3	+3
	道路貨物		56 ^①	72	-16
	小計		66 ^①	78	-12
5	陸上貨物取扱い		1	6	-5
	港湾運送		1	3	-2
	小計		2	9	-7
6	農業	1	13	11	+2
	林業		3	6	-3
小計	1	16	17	-1	
7	水産・畜産		5	5	
8	卸売業	2	17	14	+3
	小売業	1	54	69	-15
	社会福祉施設	2	44	40	+4
	飲食店	1	25	19	+6
	ビルメンテナンス		2	2	
17	旅館等宿泊事業	1	5	5	
	ゴルフ場		1	4	-3
	清掃・と畜事業		11	12	-1
	※その他の事業等		56	63	-7
派遣業（件数外）	1	44	41	+3	
小計	7	215	228	-13	
総合計	17 ^①	638 ^⑤	679	-41	

※参考：（外数）当年の新型コロナ22件

○内の数字は死亡件数で内数

※その他の事業等とは
 8.3 理美容業 8.4 その他の商業 9 金融・広告業 10 映画・演劇業 11 通信業 12 教育・研究業 13.1 医療保健業 13.3 その他の保健衛生業 14.3 その他の接客娯楽業（14.3.1 ゴルフ場を除く） 16 官公署 17.2 その他の事業をいいます。

<災害の内訳>

転倒災害		2月	年累計		前年比
（業種）	（年代）		7年	6年	
製造業	～40代		14	22	-8
	50代		15	20	-5
	60代～		25	21	+4
商業	～40代		7	2	+5
	50代		7	15	-8
	60代～		13	14	-1
社会福祉施設	～40代		4	2	+2
	50代		3	2	+1
	60代～	1	10	9	+1
上記以外	～40代		15	15	
	50代		23	22	+1
	60代～	1	20	20	
合計	～40代		40	41	-1
	50代		48	59	-11
	60代～	2	68	64	+4
	全体	2	156	164	-8
平均休業日数 （単位：日）	～40代		37.2	34.2	+3.0
	50代		40.0	37.0	+3.0
	60代～	41.0	48.5	43.4	+5.1
	全体	41.0	43.0	38.8	+4.2

外国人労働者	2月	年累計		前年比
		7年	6年	
製造業	4	57	64	-7
建設業		6	3	+3
上記以外		5	7	-2
合計	4	68	74	-6

※第14次労働災害防止推進計画の最重要課題では

- ・建設業における死亡災害の撲滅
 - ・転倒災害の増加傾向の歯止め
 - ・外国人労働者の労働災害の減少
- などの目標を定めています。

詳しくはこちら

静岡労働局
14次防概要

